



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート

コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7670

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	209,597	13.7	28,353	32.3	29,050	30.3	13,081	△36.0
27年2月期第2四半期	184,336	5.3	21,436	△15.8	22,299	△18.9	20,448	45.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 19,911百万円 (△6.4%) 27年2月期第2四半期 21,279百万円 (15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	137.81	—
27年2月期第2四半期	215.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	733,582	297,466	39.0	3,011.67
27年2月期	666,244	284,829	40.9	2,872.40

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 285,877百万円 27年2月期 272,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	53.00	—	53.00	106.00
28年2月期	—	55.00	—	—	—
28年2月期 (予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	411,800	10.0	46,900	16.0	48,700	14.5	21,000	△18.2	221.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期2Q	97,683,133株	27年2月期	97,683,133株
28年2月期2Q	2,759,919株	27年2月期	2,758,846株
28年2月期2Q	94,923,767株	27年2月期2Q	94,925,777株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～同年8月31日)におけるわが国経済は、円安を背景とした輸出採算の改善等もあり、企業の景況感は徐々に改善しており総じて緩やかな回復基調で推移しております。一方で小売業界におきましては、雇用や賃金の改善により個人消費の減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、国内事業では、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、商品面、運営面、開発面の各取組みにおいてお客様の「品質」に徹底的にこだわることにより、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指しております。

当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は11,450店(国内エリアフランチャイザー4社計795店を含む)となりました。また、海外事業では、台湾、タイ、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて5,756店となり、国内外合わせた全店舗数は17,206店となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,095億9千7百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は283億5千3百万円(同32.3%増)、経常利益は290億5千万円(同30.3%増)、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間における関係会社株式売却益計上の反動減等により130億8千1百万円(同36.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア(CVS)事業におきましては、開発面では、「1万店を超えるチェーンを健全に成長させるための出店」という考え方で、戦略的なビルド&スクラップ(B&S)やビルド&ビルド(B&B)を推進しております。他業態との一体型店舗では株式会社湘南薬局と業務提携契約を締結し、平成27年8月に「ファミリーマート+湘南薬品戸塚西口店」を出店しました。また、CVS業界内で圧倒的な強みをもつ鉄道事業者との取組みでは、同年7月に仙台市交通局が運営する仙台市地下鉄南北線の売店をファミリーマート店舗に転換しました。さらに、ニューマーケットでは、同年7月にダイビル株式会社の所有する大阪府の高層オフィスビルに「ファミリーマート新ダイビル店」を出店するなど、投資に対するリターンが確実に見込める新規出店を推進しております。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、中食構造改革を推進し、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。

平成27年5月に発売した新商品「抹茶フラップ」「マンゴー&オレンジフラップ」は好調のため一時品薄状態となりましたが、同年7月より通常販売体制となり、挽きたてコーヒー「FAMIMA CAFÉ」の販売が好調に推移しました。また、定番商品である「弁当」「冷しそば」「サンドイッチ」「おむすび」「パスタ」を、具材・調理方法・見た目に徹底的にこだわって全面的にリニューアルしたほか、ファスト・フードである「中華まん」は、素材の配合などを見直すとともに、「おでん」はつゆ・具材にこだわるなど、さらなる品質向上を図り、同年8月にはクリーミーな食感で濃厚な味わいのあるヨーロッパ産のポテトを使用した「ヨーロピアン フライドポテト」の販売を開始し、好評を博しています。これらにより、中食既存比は前年超えで推移しました。

運営面では、お客様ファーストで考え、加盟店とともに「お客様にとってより良いお店づくり」に取組み、チェーン全体の実行力を高めるため、店舗運営力の向上を図るとともに、SV指導力を強化しております。

プロモーション面では、平成27年4月に好評を得た「ファミマ春フェスタ」に続き、同年7月に、「ファミマ夏フェスタ」を実施し、税込700円以上お買い上げごとに、店頭でのくじ引きで人気商品の引換券やキャラクターグッズがその場で当たる販売促進を行ったことなどで客数及び客単価の向上に寄与しました。

国内のその他の事業におきましては、ネットビジネス分野では株式会社ファミマ・ドット・コムのエンターテインメント事業を中心とした総合的戦略を加速させ、さらに充実させております。金融分野では平成27年6月にCVSとして初の取組みとなるTカードで使える電子マネー「Tマネー」を導入し、決済手段の多様化に対応するとともに、お客様の利便性向上に努めております。また、同年8月にはTカードを利用するお客様にこれまで以上に満足いただけるサービスやキャンペーンを実施するなどTポイントの価値向上を目的に、株式会社Tポイント・ジャパンへの資本参加を行いました。また、ソフトバンク携帯電話をご利用のお客様がファミリーマートのお買い物で3倍のショッピングポイントが貯まるサービスを開始しました。医療・介護分野では、株式会社シニアライフクリエイティブにおいて、宅配時にファミリーマートの商品と一緒に配達するサービスの地域拡大を推進し、更なる利便性の向上に努めています。その他新サービスの取組みとして、同年8月にタイムズ24株式会社と業務提携契約を締結し、カーシェアリングや一部店舗においては自動車で来店されるお客様がよりスムーズに駐車できるよう、店舗駐車場の整備を実施してまいります。

これらの結果、国内事業の営業総収入は1,818億3千3百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益(四半期純利益)は127億2千3百万円(同28.1%増)となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&Sを適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、ソフトクリームやワッフル、コーヒーといったF Fカウンター商材の拡充やサンドイッチや弁当などのチルド温度帯商材を新たに導入し、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、新たなCEOを選任し、当社からChairmanを派遣する等、執行体制を刷新しました。この体制のもと、日商・差益率向上や販売促進費削減・人件費削減による本部費用削減の施策を実施してまいります。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都・深圳・無錫・北京・東莞の既存各地域での出店を加速し、店舗網の拡大を図っております。さらに、弁当・惣菜などの中食商品の売上の伸長に努めたほか、直営方式からF C方式への転換を推進することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

なお、今後は高い成長性が見込まれるアジア地域を中心としたC V S事業に経営資源を集中するため、平成27年8月にアメリカ合衆国でC V S事業を展開する「FAMIMA CORPORATION」の清算を決議しました。

これらの結果、海外事業の営業総収入は277億6千4百万円(前年同期比26.7%増)、セグメント利益(四半期純利益)は3億5千7百万円(同96.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ673億3千8百万円増加し7,335億8千2百万円となりました。これは主として、有価証券や投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ547億円増加し4,361億1千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や預り金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ126億3千7百万円増加し2,974億6千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ437億8千3百万円増加し1,564億1千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は882億2千3百万円(前年同期比32.0%減)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が225億6千1百万円、預り金の増加額が215億5千万円、仕入債務の増加額が183億6千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は329億6千7百万円(前年同期比262.7%増)となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が171億4千8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が108億3千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は126億9千7百万円(前年同期比24.9%増)となりました。この主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出が89億5千6百万円、配当金の支払額が50億3千万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社は近年、積極的な新規出店を行い高質な店舗網の構築を進めるとともに、既存店への積極的な投資による大規模な売場改革等を通じて個店競争力の強化を図ってまいりましたが、平成27年度からの中期経営計画においても、引き続き積極的な店舗への投資を計画しております。

これらの状況を踏まえ、有形固定資産の償却方法について再度検討を行ったところ、当社グループが保有する有形固定資産の多くを占める店舗資産の消費パターンは来店客数と関連しており、積極的な投資を通じた来店客数の安定化によって、当該資産は耐用年数期間において平準的に使用され均等な消耗が見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が1,676百万円減少し、営業利益及び経常利益は1,676百万円増加、税金等調整前四半期純利益が1,676百万円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は636百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,124百万円、その他有価証券評価差額金が486百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,707	109,493
加盟店貸勘定	25,599	17,784
有価証券	9,699	49,776
商品	10,166	10,492
未収入金	45,036	51,165
その他	40,815	44,818
貸倒引当金	△171	△184
流動資産合計	235,853	283,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,722	71,668
工具、器具及び備品(純額)	92,782	95,129
土地	19,455	19,255
その他(純額)	12,600	14,609
有形固定資産合計	193,561	200,663
無形固定資産		
のれん	9,395	9,184
その他	13,970	12,795
無形固定資産合計	23,365	21,980
投資その他の資産		
投資有価証券	36,683	49,651
敷金及び保証金	149,564	151,592
その他	29,766	28,563
貸倒引当金	△2,550	△2,213
投資その他の資産合計	213,463	227,593
固定資産合計	430,391	450,236
資産合計	666,244	733,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,757	114,508
加盟店借勘定	5,838	10,010
未払金	29,470	31,931
未払法人税等	9,955	9,025
預り金	90,800	113,728
その他	32,733	36,383
流動負債合計	263,557	315,587
固定負債		
リース債務	71,250	73,853
退職給付に係る負債	11,299	10,918
資産除去債務	16,624	17,387
長期預り敷金保証金	11,706	11,786
その他	6,975	6,582
固定負債合計	117,857	120,528
負債合計	381,415	436,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	17,388
利益剰余金	241,324	249,374
自己株式	△8,771	△8,778
株主資本合計	266,599	274,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,315	9,780
為替換算調整勘定	1,227	1,812
退職給付に係る調整累計額	△481	△359
その他の包括利益累計額合計	6,061	11,232
少数株主持分	12,168	11,589
純資産合計	284,829	297,466
負債純資産合計	666,244	733,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	117,580	128,687
その他の営業収入	17,693	17,357
営業収入合計	135,273	146,045
売上高	49,062	63,552
営業総収入合計	184,336	209,597
売上原価	32,588	42,167
営業総利益	151,747	167,429
販売費及び一般管理費	130,310	139,076
営業利益	21,436	28,353
営業外収益		
受取利息	905	976
受取配当金	56	74
持分法による投資利益	90	—
その他	492	1,000
営業外収益合計	1,544	2,050
営業外費用		
支払利息	605	778
持分法による投資損失	—	384
その他	76	190
営業外費用合計	681	1,353
経常利益	22,299	29,050
特別利益		
固定資産売却益	31	40
投資有価証券売却益	1	59
関係会社株式売却益	15,368	—
特別利益合計	15,401	100
特別損失		
固定資産除却損	1,212	1,184
減損損失	2,349	3,402
賃貸借契約解約損	1,008	688
その他	523	1,314
特別損失合計	5,095	6,590
税金等調整前四半期純利益	32,605	22,561
法人税、住民税及び事業税	16,608	8,492
法人税等調整額	△5,747	△348
法人税等合計	10,861	8,144
少数株主損益調整前四半期純利益	21,744	14,416
少数株主利益	1,295	1,335
四半期純利益	20,448	13,081

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,744	14,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,472	4,366
為替換算調整勘定	△683	827
退職給付に係る調整額	132	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,386	184
その他の包括利益合計	△464	5,494
四半期包括利益	21,279	19,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,137	18,252
少数株主に係る四半期包括利益	1,142	1,658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,605	22,561
減価償却費	14,384	16,139
のれん償却額	382	536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△273	△201
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	△266
受取利息及び受取配当金	△962	△1,050
支払利息	605	778
持分法による投資損益(△は益)	△90	384
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△15,369	△59
固定資産除売却損益(△は益)	1,200	1,204
減損損失	2,349	3,402
賃貸借契約解約損	1,008	688
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△1,534	11,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123	570
仕入債務の増減額(△は減少)	74,806	18,364
預り金の増減額(△は減少)	15,597	21,550
その他	15,036	534
小計	139,681	97,107
利息及び配当金の受取額	1,388	1,269
利息の支払額	△600	△783
法人税等の支払額	△10,812	△9,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,657	88,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△760	△10,832
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	25,444	2,099
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,295	△17,148
有形及び無形固定資産の売却による収入	297	644
敷金及び保証金の差入による支出	△15,309	△9,473
敷金及び保証金の回収による収入	1,250	1,484
預り敷金及び保証金の返還による支出	△851	△1,143
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,013	992
その他	△878	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,089	△32,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,841	△5,030
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,473	△8,956
その他	1,151	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,163	△12,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△472	1,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,932	43,925
現金及び現金同等物の期首残高	114,535	112,626
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△142
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,468	156,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	162,428	21,908	184,336	—	184,336
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	162,428	21,908	184,336	—	184,336
セグメント利益	9,935	10,512	20,448	—	20,448

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	181,833	27,764	209,597	—	209,597
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	181,833	27,764	209,597	—	209,597
セグメント利益	12,723	357	13,081	—	13,081

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更しております。この結果、従来の方針に比べて、「国内事業」における当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、1,079百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、盛田エンタプライズ株式会社が保有する株式会社ココストアの全株式の取得を決議し、同日付で株式引受等に関する契約を締結いたしました。これに伴い、同社は株式取得日である平成27年10月1日付で当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ココストア

事業の内容 「ココストア」「エブリワン」を中心としたコンビニエンスストアの経営、フランチャイズチェーン店管理、店舗コンサルタント等

(2) 企業結合を行った主な理由

北関東、中部及び九州を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日(株式取得日)

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社が第三者割当増資により株式会社ココストアの株式26,000,000株を取得した後、株式会社ココストアが盛田エンタプライズ株式会社の保有する株式の全てを自己株式として取得することにより、当社は、株式会社ココストアを完全子会社化することとしております。

(5) 結合後企業の名称

株式会社ココストア

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ココストアの株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

取得の対価 13,000百万円

なお、取得に直接要した費用は、現時点では確定しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年10月1日開催の取締役会において、平成27年12月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ココストアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社ココストア

事業の内容 「ココストア」「エブリワン」を中心としたコンビニエンスストアの経営、フランチャイズチェーン店管理、店舗コンサルタント等

(2) 企業結合日

平成27年12月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ココストアは解散します。なお、株式会社ココストアは当社の完全子会社であるため、合併による新株の発行はありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ファミリーマート

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年10月1日に株式会社ココストアを完全子会社といたしました。今回、株式会社ココストアを吸収合併することにより、「ココストア」店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、北関東、中部及び九州を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、現「ココストア」加盟店の競争力を強化してまいります。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(国内普通社債の発行)

当社は、平成27年10月7日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議しました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 社債の総額の上限の合計額 | 150億円以内(但し、この範囲内で複数回に分割して発行することを妨げない。) |
| (2) 期限 | 5年3ヶ月以内 |
| (3) 発行予定期間 | 平成27年11月1日から平成28年2月29日まで |
| (4) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円(パー発行) |
| (5) 利率 | 発行する社債とほぼ同じ残存期間をもつ国債流通利回り+0.5%(上限) |
| (6) 償還の方法 | 満期一括償還 |
| (7) 担保 | 担保・保証は付さない |
| (8) 資金使途 | 株式会社ココストア買収による手元資金の減少およびブランド転換に係る店舗投資等に充当予定 |
| (9) 発行条件の決定 | 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は代表取締役社長又は管理本部長に一任する。 |